

泉州南消防組合特定事業主行動計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報の公表（令和5年6月）

当組合では、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律等120号。以下「次世代法」という。）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「泉州南消防組合特定事業主行動計画」を策定・実施しています。

このたび、次世代法第19条第5項及び女性活躍推進法第19条第6項に基づき、特定事業主行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表します。

1 職業生活に関する機会の提供に関する項目

① 採用した職員に占める女性職員の割合

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
職員	人数	16		6		9		10		10	
		15	1	5	1	7	2	10	0	10	0
	割合 (%)	93.7	6.3	83.3	16.7	77.8	22.2	100	0	100	0

② 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
部長級	5人	0人	4人	0人	5人	0人	5人	0人	4人	0人	
	100%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	
課長級	36人	0人	39人	0人	41人	0人	42人	0人	43人	0人	
	100%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	
代理級	43人	0人	43人	0人	40人	0人	40人	0人	44人	0人	
	100%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	
係長級	122人	0人	115人	0人	117人	0人	118人	1人	120人	2人	
	100%	0%	100%	0%	100%	0%	99.1%	0.9%	98.4%	1.6%	
主任級	81人	2人	76人	2人	79人	2人	76人	1人	65人	0人	
	97.6%	2.4%	97.4%	2.6%	97.5%	2.5%	98.7%	1.3%	100%	0%	

係員	45人	0人	44人	0人	39人	1人	35人	1人	35人	1人
2級	100%	0%	100%	0%	97.5%	2.5%	97.2%	2.8%	97.2%	2.8%
係員	17人	2人	24人	3人	19人	4人	27人	4人	31人	4人
1級	88.3%	11.7%	87.5%	12.5%	79.0%	21.0%	85.2%	14.8%	88.6%	11.4%

### ③ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

※課長代理級以上の職員

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		男	女	男	男	女	女	男	女	男	女
職員	人数	86	0	84	0	86	0	87	0	91	0
	割合 (%)	100	0	100	0	100	0	100	0	100	0

### ④ 令和4年度職員の給与の男女の差異

#### 1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	68.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
全職員	71.6%

#### 2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

※地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

##### (1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
消防長、消防次長、部長及び理事相当職	—
署長及び本部課長相当職	—
課長代理及び主幹相当職	—
係長及び主査相当職	78.9%

##### (2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—

31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	92.5%
11～15年	92.1%
6～10年	92.3%
1～5年	108.4%

【説明欄】

男女の給与の差異欄で女性の職員がいない場合、「—」と記載。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

## 2 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する項目

### ① 平均した勤続勤務年数の男女の差異（離職率の男女の差異）

職員	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	12年	なし (0年)	3年	なし (0年)	2年	なし (0年)	30年	なし (0年)	21年	なし (0年)

※離職者の勤続年数（自己都合・募集退職）を算出するため、定年・死亡退職を除く。

### ② 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間（単位：時間）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
4月	2.72	7.67	2.99	9.00	1.68	1.40	2.08	3.71	2.08	1.57
5月	1.03	2.00	1.17	1.25	0.44	0.14	0.76	1.57	0.82	1.14
6月	1.42	0.67	1.62	1.25	0.51	0.00	0.59	1.71	0.94	0.86
7月	2.39	1.67	2.53	2.25	0.75	0.29	0.80	2.57	1.56	0.57
8月	4.58	3.33	2.24	0.40	1.27	0.43	1.19	1.86	1.88	2.00
9月	1.67	2.00	1.23	0.25	1.21	0.57	1.14	1.71	1.42	2.00
10月	2.86	4.67	1.70	1.00	1.11	0.43	0.88	1.00	1.68	2.14
11月	1.83	3.00	2.04	1.00	1.47	1.43	1.39	2.00	1.49	1.86
12月	2.15	3.00	1.59	1.60	1.03	1.00	1.34	2.29	1.22	1.57
1月	1.30	4.50	1.16	6.40	1.13	0.86	1.43	2.10	1.42	1.29
2月	2.48	3.75	2.18	1.80	1.12	2.71	1.83	2.57	1.96	2.71
3月	3.34	10.00	1.42	0.20	0.99	2.29	1.40	2.86	1.16	1.57

平均（時間）	2.32	4.03	1.82	2.15	1.06	0.95	1.23	0.86	1.47	1.61
--------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

③ 男女別の育児休業取得率及び取得期間

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		男	男	女	女	男	女	男	女	男	女
職 員	取得者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	取得率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	取得期間	0月	0月	0月	0月	0月	0月	0月	0月	0月	0月

※取得率とは、男性は「育児休業をした男性職員数（取得者）」÷「配偶者が出産した男性職員数」×100。女性は「育児休業をした女性職員数（取得者）」÷「出産した女性職員数」×100。

④ 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率及び取得日数

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出 産 休 暇	取得人数	14人	11人	13人	19人	12人
	取得日数	70日	48日	64日	88日	58日
	取得率	100%	93%	99%	93%	97%
子 の 看 護	取得人数	5人	5人	5人	2人	3人
	取得日数	11日	10日	7日	5日	7日